

## 大阪府におけるインバウンドの回復と未来

伍 一昌\*

### 要約

2020年からのコロナ禍は日本のインバウンドに大きな打撃を与えたが、アフターコロナの時代に入り、世界的に人の移動が回復している。2025年大阪・関西万博の開幕を迎えるにあたり、日本のインバウンド市場を再評価する必要がある。本稿は大阪府を研究対象とし、複数の側面から大阪府のインバウンド消費の回復と現状を検討している。多数のエビデンスは大阪府のインバウンド市場が活発に成長しており、今後も好調が続く可能性が高いことを示唆している。

キーワード：インバウンド、観光消費、大阪府

JEL Classification : L83, R11, Z32

### 目次

1. はじめに
2. 新規外国人入国者数
3. 訪日外国人の消費
4. 見通し
5. まとめ

### 1. はじめに

インバウンドの推進はわが国が「観光立国」を実現し、長期的な経済成長を支える重要な政策である。しかし、2020年の新型コロナウイルス感染症の世界的大流行は、インバウンドに大きな打撃を与えた。2021年、訪日外国人数は今世紀で最低に落ち込んでしまった。その影響で、宿泊業界などの観光に関連する産業では、経営悪化に陥る企業が増えた。東京商工リサーチの調査<sup>1</sup>により、2021年の「旅行業」倒産（負債1,000万円以上）は31件（前年比19.2%増）で、2年連続で前年を上回った。

2022年10月から観光目的の受入れが再開され、インバウンドの回復が進んでいる。たとえば、新規外国人入国者数は、2022年の第4四半期にコロナ禍前の2019年同期の39.8%にまで

回復し、2023年全体では2019年の83.6%に達した。2024年に入ってから、毎月の新規外国人入国者数が2019年同月を上回り、インバウンドの好調さを示している。

2025年に開催する大阪・関西万博に向け、本稿では大阪府内のインバウンド需要の回復に焦点を当て、以下の三つの問題を考察する。第一に、インバウンド需要はコロナ禍前の水準に回復したか。第二に、回復した場合、その回復時期はいつか。また、回復していなかった場合、その原因は何か。最後に、各指標の現況と見通しを分析する。

### 2. 新規外国人入国者数

インバウンドの対象は外国人であるため、外国人入国者数を基にインバウンドの需要を測ることがシンプルかつ有効である。一般的に、訪日外国人が多いほど、インバウンドの需要が高いと考えられる。新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するために、日本政府は2020年2月から厳格な水際対策を実施した。その影響で、訪日旅行は実質的に停止状態となった。2022年10月、水際対策が大幅に緩和され、個人の外国

\* 大阪産業経済リサーチセンター客員研究員

<sup>1</sup> 「2021年の「旅行業」倒産は31件、7年ぶりに30件超」東京商工リサーチ、2022年1月12日  
[https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1191094\\_1527.html](https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1191094_1527.html)

旅行者の入国が 2 年半ぶりに解禁され、外国人に対する入国規制がほぼコロナ禍前の状態に徐々に戻った。2023 年 3 月、新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行するとともに、3 年間の水際対策が終了した。

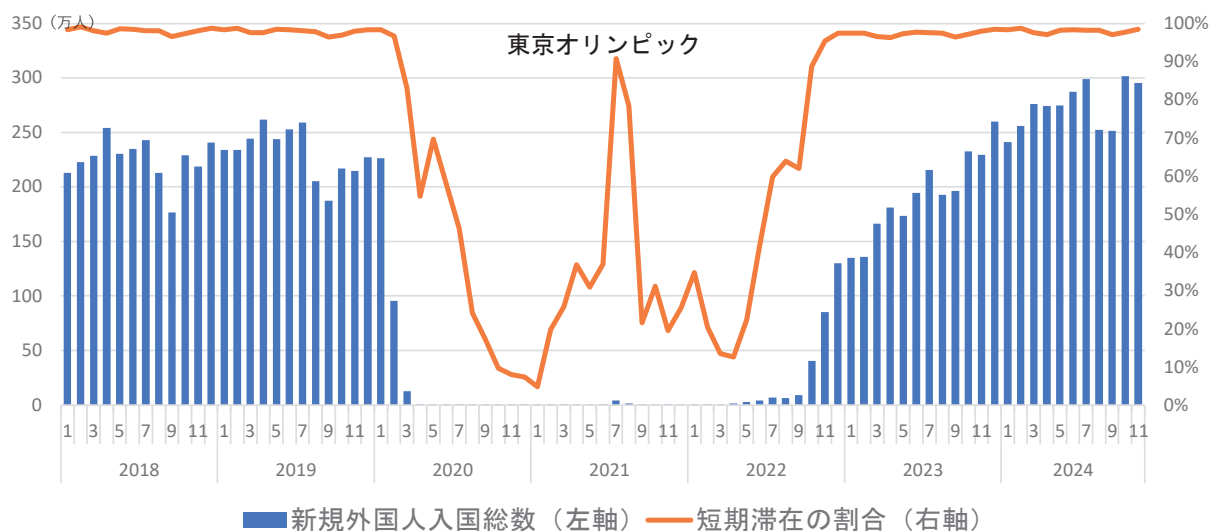
## 2-1 新規外国人入国者数が過去最高を更新し、大阪府も増加

図表 1 に、2018 年から 2024 年 11 月までの新規外国人入国者数と短期滞在の割合を示す。外国人の入国は、長期滞在である「再入国」と新規入国に分けられる。新規入国者には、目的によって、異なる在留資格を持つ外国人がいる。本稿では、新規入国や短期滞在に焦点を当てる。その理由は、①再入国者が入国規制の対象ではない、②インバウンドの狭義の定義からみると、短期滞在<sup>2</sup>が観光客に相当する、③再入国者や短期滞在者以外は、いずれも全体に占める割合が低いためである。

コロナ禍前の 2018 年と 2019 年は、新規外国人入国者数（9 月以外）が月間 200 万～250 万人台で変動していた。新型コロナの感染拡大

初期である 2020 年 2 月には、入国者数が半減し、4 月からほぼゼロで推移していった。2022 年 10 月の大幅な緩和に伴い、入国者数が回復し始めた。2023 年 9 月には、新規入国者が初めて 2019 年同月の水準を上回った。その後も、回復の勢いが続き、2019 年同月の水準を超えたまま推移している。つまり、新規入国者数は再開後から一年経って、コロナ禍前の状態に回復した。2024 年以降、増加幅がさらに拡大し、過去最高を更新し続けており、インバウンド需要の強さを示している。短期滞在の入国者数を新規外国人入国者数で割って計算する短期滞在の割合（線、右軸）は、観光需要の大きさを測る指標と言える。コロナ禍前に、旅行等を目的とする短期滞在者が約 98%を占めていたが、2020 年からの外国旅行者に対する入国拒否措置により、訪日旅行の需要は大きく抑制された。2021 年 8 月に開催した東京オリンピックにより一時的に増加したが、その後すぐに低位に戻った。しかし、新規入国再開から僅か 2 か月後（2022 年 12 月）に、短期滞在の割合は 90%以

図表 1 新規外国人入国者数と短期滞在の割合



出所：法務省「出入国管理統計統計表」を基に筆者作成

<sup>2</sup> 法務省によると、短期滞在とは本邦に短期間滞在して行う観光、保養、スポーツ、親族の訪問、見学、講習又は会合への参加、業務連絡その他これらに類似する活動である。

上の高水準に回復していく。この速やかな回復は、訪日需要の好調さを示している。

図表2は大阪府の外国人入国の状況を示している。2022年以前は港別入国者数のデータが公表されていなかったため、再入国などを含む外国人入国者総数の推移を基に大阪府のインバウンドの回復程度を分析する。コロナ禍前、関西国際空港（以下、関空）を利用する外国人入国者数は月間70万人台で安定的に推移していた。図表1と同様に、2022年10月から関空を利用する外国人入国者数が急速に回復している。一年後の2023年10月には、外国人入国者数がほぼコロナ禍前の水準に戻ったが、2024年2月まで過去最大値を超えていなかった。3月以降、関空の利用者数は過去最大を上回り、10月にピークに達した。しかし、回復スピード（棒グラフの傾き）をみると、大阪府の伸び率が全国平均よりも遅れている。例えば、2024年10月の訪日外国人総数は2019年同月比で34.8%増加し、10月は33.9%増加した。しかし、関空の場合、10月は27.3%増加し、11月は25.3%増にとどまった。

また、円安の影響を考慮すると、円相場において、2023年は2019年と比較してドル円為替

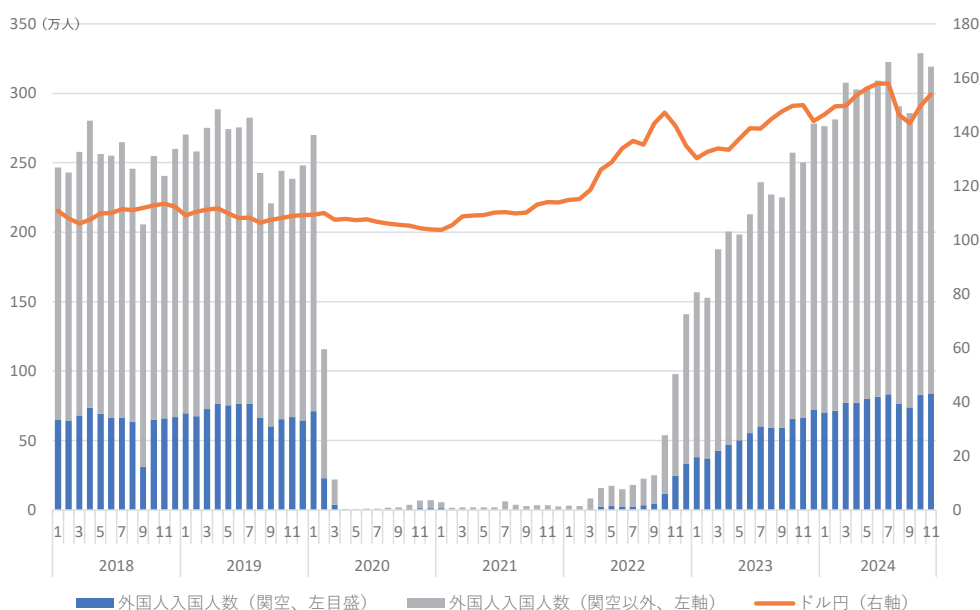
レート（年平均値）が29%上昇した。2024年に入っても円安の傾向は変化せず、6月に一時40年来の安値に接近した。外国人旅行者にとって、円安が進めば自国通貨に基づく訪日コストがより低下するメリットがある。つまり、円安は、訪日外国人数がコロナ禍前を大幅に上回る結果につながると考えられる。

## 2-2 大阪府経由で訪日観光客のTOP6国や地域

大阪府経由の伸び率が低い原因を探るために、国別の入国データを分析してみる。大阪府（関空、大阪港、大阪空港）を経由して入国する短期滞在旅行者数を基に、コロナ禍前後のデータを比較し、国別レベルで分析する。

まずは、大阪府経由で外国人入国者数が多い国や地域に焦点を当てる。2019年の大阪府経由での外国人入国者数の国や地域別ランキングから、中国、韓国、台湾、香港、タイと米国が抽出された。これらの国や地域のいずれかは2019年の訪日者数が100万人を超えており、他の国と大きな差がある。割合を見ると、上記の6か国や地域は全体の84.1%を占めている。特に、トップ3の中国、韓国及び台湾は70.6%を占めており、非常に高い集中度を示している。

図表2 大阪府外国人入国者数とドル円為替レート



出所：法務省「出入国管理統計統計表」と日本銀行「外国為替市況」を基に筆者作成

図表 3 は 2019 年と水際対策緩和前後の大阪府経由での短期滞在旅行者数の推移を示している。2019 年の港別の各国の短期滞在者数のデータにアクセスできないため、2019 年度の短期滞在者数は  $(A \text{ 国の短期滞在者数} / A \text{ 国の全入国者数}) \times A \text{ 国からの関空入国者数} + \text{大阪港経由のクルーズ船での訪日客 (全員が短期滞在と見なす)}$  によって推定されている。

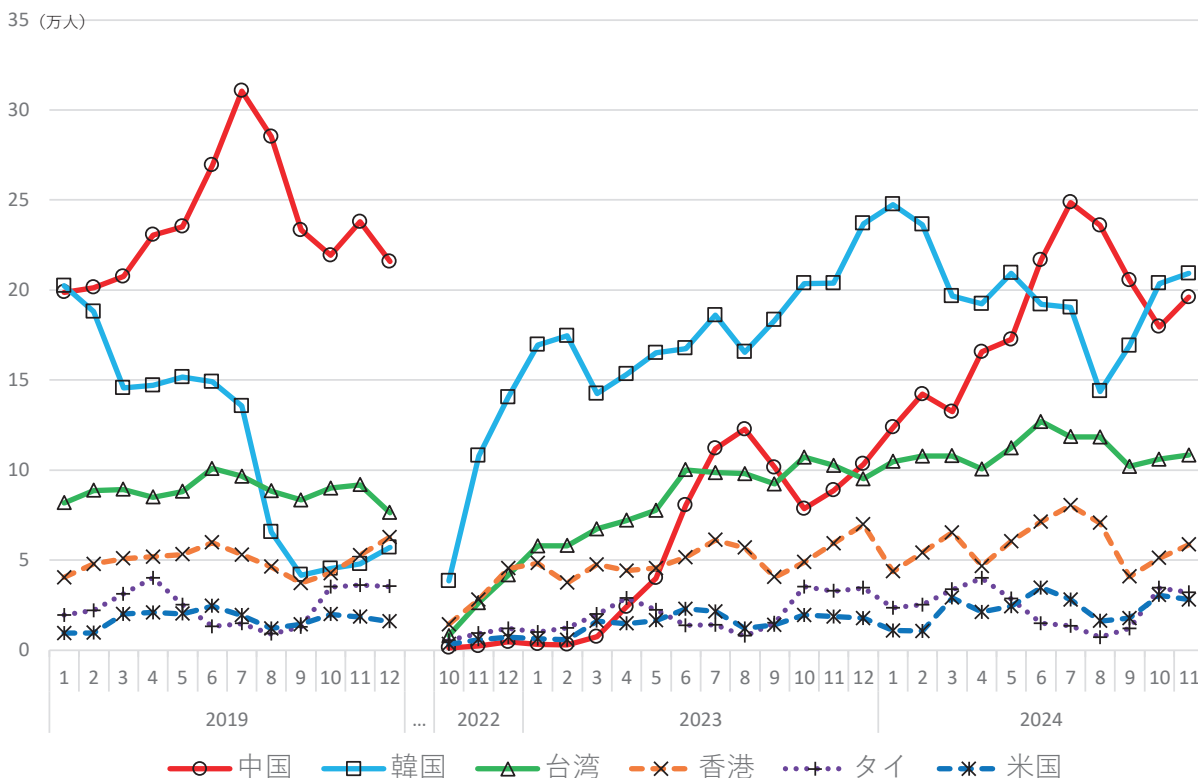
2022 年 10 月の短期滞在の入国再開以降、中国を除く他の国や地域は既に 2019 年の水準にまで回復している。その中で、韓国は長期間にわたり訪日観光客数が最も多かった国である。2019 年には、日本政府による韓国向けの輸出管理の強化を受け、韓国国内で「日本製品不買運動」が展開され、訪日韓国人数が大幅に減少した。その後、日韓関係の修復に伴い、韓国からの観光客が徐々に日本に戻ってきた。図表 3 をみると、2023 年 10 月には、大阪を訪れる韓国旅行者数が 2019 年の最高値を上回った。

2024 年に入って、韓国では訪日旅行の需要が

引き続き高まっている。2024 年の 8 月や 9 月には少し減ったが、10 月には 2023 年同月の水準に回復した。一方、中国はコロナ禍前では訪日観光客の首位を維持し、一度に大量の商品を買う「爆買い」の映像がたびたびメディアを賑わせてきた。しかし、不動産市況の不振と内需の不足などの影響で、中国経済はコロナ禍後の低迷から脱却していない。そのため、訪日観光客数の回復は他国に比べて遅れている。2024 年 6 月、中国旅行者数が韓国を超え、再び首位を奪ったが、10 月には韓国が首位に戻った。2019 年度の水準に完全に戻る時期は予測が難しいが、2019 年同期比の差は今後も縮小し続けると見込まれる。

台湾は韓国に次いで、訪日旅行者数が著しく増加している。例えば、2019 年には、台湾からの旅行者数は月間 10 万人未満で推移していたが、2023 年 10 月から 10 万人を上回り、緩やかに増加していく。同様に、香港、米国とタイの旅行者は 2023 年 6 月頃に 2019 年の水準に

図表 3 TOP 6 国や地域：大阪府経由で外国入国者数（短期滞在）の推移



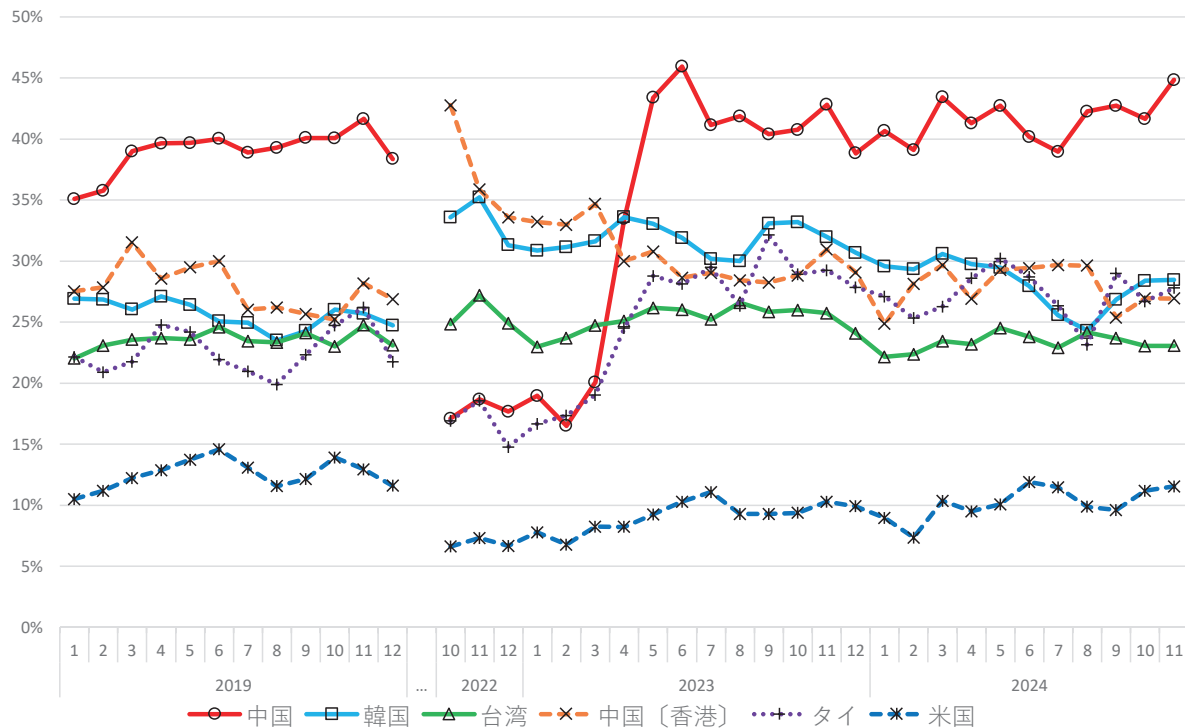
出所：法務省「出入国管理統計統計表」を基に筆者作成

回復した。しかし、中国と米国以外の国や地域の 2024 年の旅行者数は 2019 年と比較して増加したものの、2023 年と比べるとその 2024 年の伸び率は鈍化した。

また、インバウンドが好調な影響で、大阪府だけでなく、他の都道府県を訪れる観光客も増えている。図表 4 は大阪府の全国の観光客数における相対的な割合を表示している。具体的に言えば、大阪府の割合が高いほど、観光客が大阪府を優先的に選ぶ傾向があり、その人気が高まっていることを示唆する。中国の旅行者は他

の国と比べて大阪府を選択する割合が最も高く、約 4 割の旅行者が大阪府で入国している。その割合はコロナ禍後もわずかに増加している。韓国、香港とタイからの旅行者は大阪府の割合が 2019 年同期より高くなるが、台湾はほぼ横ばいに推移している。注意すべき点は、アメリカの観光客が大阪府を選択する割合が減少していることである。この原因として、日本と北アメリカの間の国際線は主に東京圏の空港から運行されていることが挙げられる。

図表 4 TOP6 国や地域：大阪府を経由する割合の推移



出所：法務省「出入国管理統計表」を基に筆者作成

図表 5 TOP6 国や地域の伸び率（2024 年 9～11 月の平均値、対 2019 年同期比）

|          | 中国   | 韓国          | 台湾         | 香港         | タイ         | 米国         |
|----------|------|-------------|------------|------------|------------|------------|
| 回復時点     | —    | 2022 年 11 月 | 2023 年 7 月 | 2023 年 7 月 | 2023 年 6 月 | 2023 年 7 月 |
| 外国人旅行者総数 | ▲21% | 291%        | 23%        | 13%        | ▲17%       | 72%        |
| 大阪府経由    | ▲16% | 331%        | 19%        | 14%        | ▲6%        | 43%        |
| 大阪府経由の割合 | 6%   | 10%         | ▲3%        | 0%         | 15%        | ▲17%       |

注：回復時点は大阪府経由の伸び率（2019 年同月比）が初めてゼロを超える時点を指す。



図表 6 他の国の伸び率（2024 年 9～11 月の平均値、対 2019 年同期比）

|          | フィリピン      | マレーシア      | ベトナム       | インドネシア     | シンガポール     | オーストラリア    | カナダ        | ヨーロッパ諸国    |
|----------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 回復時点     | 2023 年 1 月 | 2023 年 7 月 | 2023 年 1 月 | 2023 年 2 月 | 2023 年 1 月 | 2023 年 6 月 | 2023 年 3 月 | 2024 年 1 月 |
| 外国人旅行者総数 | 29%        | 18%        | ▲1%        | 21%        | 47%        | 65%        | 70%        | 23%        |
| 大阪府経由    | 21%        | 23%        | 24%        | 2%         | 55%        | 95%        | 53%        | 52%        |
| 大阪府経由の割合 | ▲6%        | 3%         | 26%        | ▲15%       | 6%         | 19%        | ▲10%       | 24%        |

注：回復時点は大阪府経由の伸び率（2019 年同月比）が初めてゼロを超える時点を指す。

図表 5 は、コロナ禍後に TOP6 国や地域の旅行者数が 2019 年同月比でプラスになった時点と 2024 年 9 月、10 月、11 月における旅行者数の 2019 年同期と比較した伸び率の 3 か月平均値を示している。中国以外の国・地域からの来阪旅行者はすでに 2019 年同期の水準に回復しており、総人数はさらに増加している。ただし、タイは 2024 年から中国への旅行にビザ免除が認められた後、訪日旅行者数が減少し続けている。大阪府を訪れる旅行者数は 6 月まで増加していたが、7 月から 2019 年同月比でマイナスに転じている。

### 2-3 大阪府経由で他の主要な国・地域

上記の国・地域以外では、大阪府を訪れる国の多くは東南アジア諸国である。2019 年の大阪府への入国者数のランキングを見ると、フィリピン、マレーシア、ベトナム、シンガポール、オーストラリア、インドネシアが続き、これらの国からの旅行者が全体の約 9.4%を占めている。また、他の先進国であるカナダとヨーロッパ諸国は相対的に少ないが、合わせてみると全体の約 7.9%を占めている。

図表 6 は、他の主要な国・地域の訪日旅行者数の現状をまとめている。ベトナム以外の国は、訪日総数と来阪者数がコロナ禍前と比較して増加している。その中で、先進国の伸び率は途上国より大きい。コロナ禍後、サプライチェーンの再構築だけでなく、ウクライナ戦争やガザ危機が世界経済の回復に打撃を与えているが、発展途上国への影響がより大きいためと考えられる。

また、日本全体と比較して、フィリピン、イ

ンドネシアとカナダ以外の国・地域は、大阪府経由の旅行者数の平均伸び率が 3%を超え、来阪の需要が高まっていることが明らかになった。大阪府を含む関西地域の観光への関心が高まっているとともに、その市場開拓に向けた取り組みが今後ますます重要になるだろう。

### 3. 訪日外国人の消費

#### 3-1 百貨店免税売上が急増し、平均単価も増加

図表 7 は関西地域（大阪、京都、神戸）における百貨店の免税売上高と平均単価（売上高/件数）を示している。外国人観光客が免税商品を購入することが、国内の需要増を促進する役割を果たしている。

コロナ禍において、免税売上高は大きく落ち込んだ。しかし、観光再開後、免税売上高が急増し、2023 年の 9 月には過去最高を更新した。その後も増加の勢いが続き、2024 年 5 月にピークに達した。これは、2013 年 4 月の統計以来、約 36 倍に相当する。5 月以降は免税購入者数や件数が大幅に減少したため、売上高の増加トレンドが止まり、4 か月連続で減少した。10 月には少し回復が見られたが、売上高の回復が今後も続くかどうかは判断しにくい。

平均単価はコロナ禍前に長期間安定して推移していた。日銀の調査によると、百貨店で免税商品を購入した外国旅行者の平均支出は約 7 万円だった。水際対策による観光客の入国拒否の影響で、免税購入の件数は月間 1 万件未満に落ち込む一方で、平均単価が急上昇した。しかし、観光再開とともに、平均単価はすぐに安定した水準に戻った。さらに、円安などの要因により、平均単価は 2019 年より約 56%増加し、

11 万円台で推移している。最近のトレンドをみると、平均単価が総売上高の減少と同様に低下しており、外国人観光客の高い消費力に期待できない懸念がある。

### 3-2 外国人延べ宿泊者数が増加

都道府県別の宿泊者数を基に、入国後の外国人観光客の移動動向を把握することができる。一般的に、宿泊者数が多いほど、その都市におけるインバウンド消費や需要が高まる傾向にある。図表 8 は人気観光地である東京都、大阪府及び京都府における外国人延べ宿泊者数の推移を表示している。

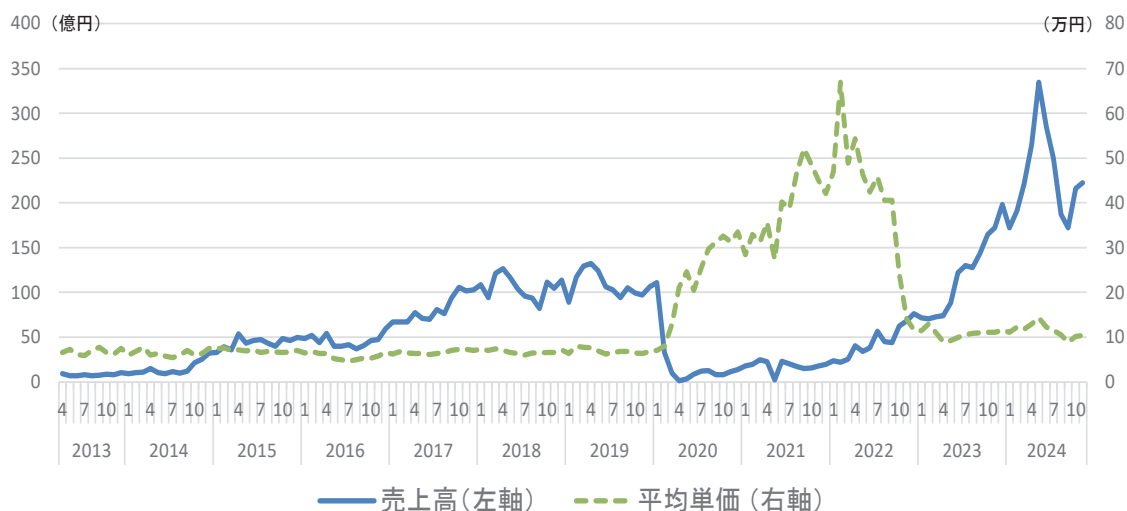
三つの都市を比較すると、東京都は観光再開後の 3 か月で速やかに 2019 年同期の水準に回復したが、大阪府と京都府は 2023 年 7 月になりやっと回復に至った。また、伸び幅を見ると、東京都ではほぼコロナ禍前の 2 倍に達したのに対して、大阪府と京都府では約 35% の増加にとどまった。一方、三大観光都市以外の地方を訪れる外国人観光客は伸び率が相対的に低くなっている。2019 年には、地方のホテルや旅館を利用する外国人観光客が東京都の約 2 倍であったが、最近では東京都をわずかに上回る程度になっている。これは、多くの観光客が地方よりも大都市の宿泊施設を選んでいる傾向を示し

ている。

最新の 2024 年 10 月の統計によると、外国人入国者数の増加に伴い、外国人延べ宿泊者数も過去最大を更新した。これは、インバウンド需要の好調により宿泊需要が高まっていることを示している。外国人観光客が増える一方、日本人の利用者数は伸びていない。その結果、外国人観光客の寄与度が一層増加している。図表 9 は外国人延べ宿泊者数の割合の推移を示している。

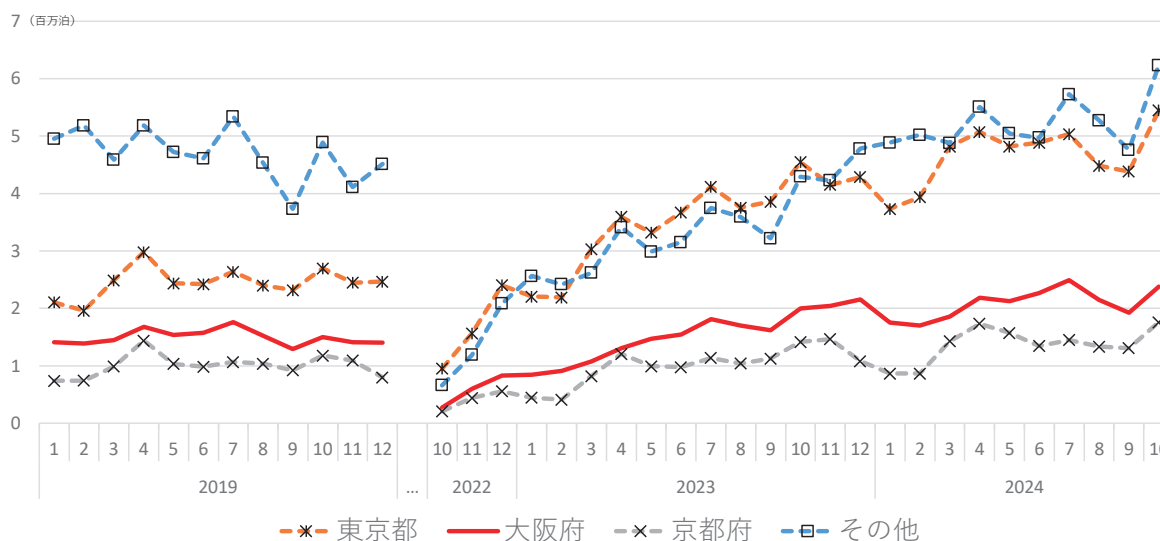
外国人の割合は宿泊施設の利用に対する日本人の割合との相互関係を示している。すなわち、外国人の割合が高いほど、外国人を惹きつけている力が強いと言える一方で、逆に外国人に対する依存度の高さというリスクも存在する。東京都、大阪府と京都府という三大観光地では、外国人観光客が宿泊施設を利用する割合が受け入れ再開後、増加している。特に 7 月には、三大都市すべてで外国人の割合が初めて 50% を超え、インバウンド需要が強く、伸びていることがわかった。その中でも、東京都の伸び率が最も顕著である。2019 年には、大阪府の外国人宿泊者数の割合は東京都と同じレベルに推移していたが、受け入れ再開後は東京都に追いついていない状態が続いている。

図表 7 関西：百貨店免税売上高と平均単価の推移



出所：日本銀行「百貨店免税売上（関西地域）」を基に筆者作成

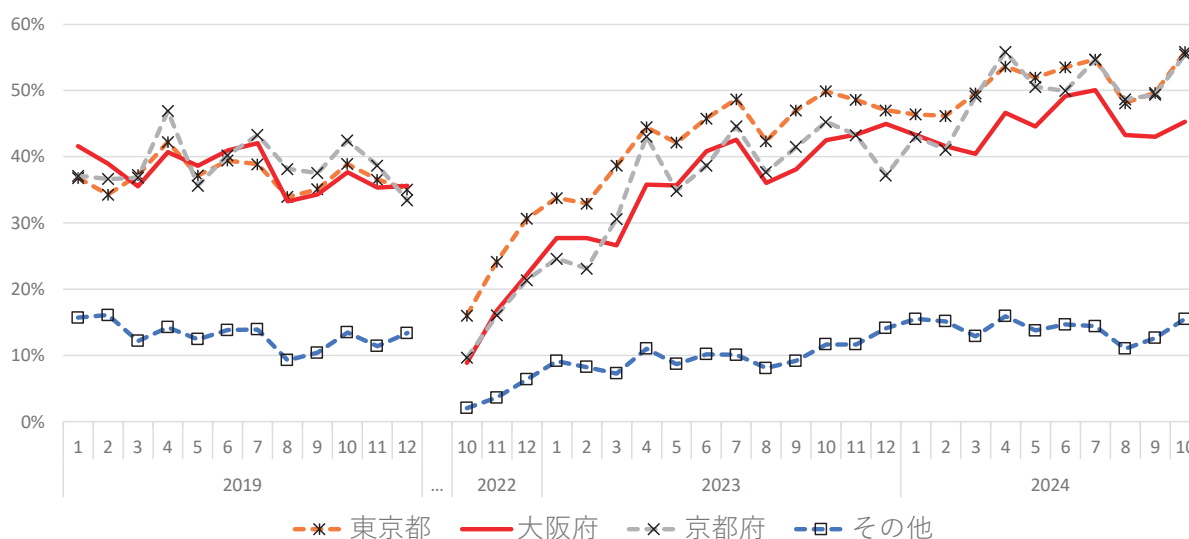
図表 8 外国人延べ宿泊者数の推移



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に筆者作成

注：延べ宿泊者数＝実宿泊者数×泊数

図表 9 外国人延べ宿泊者数が全宿泊者に占める割合の推移



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に筆者作成

注：割合＝外国人延べ宿泊者数／延べ宿泊者総数

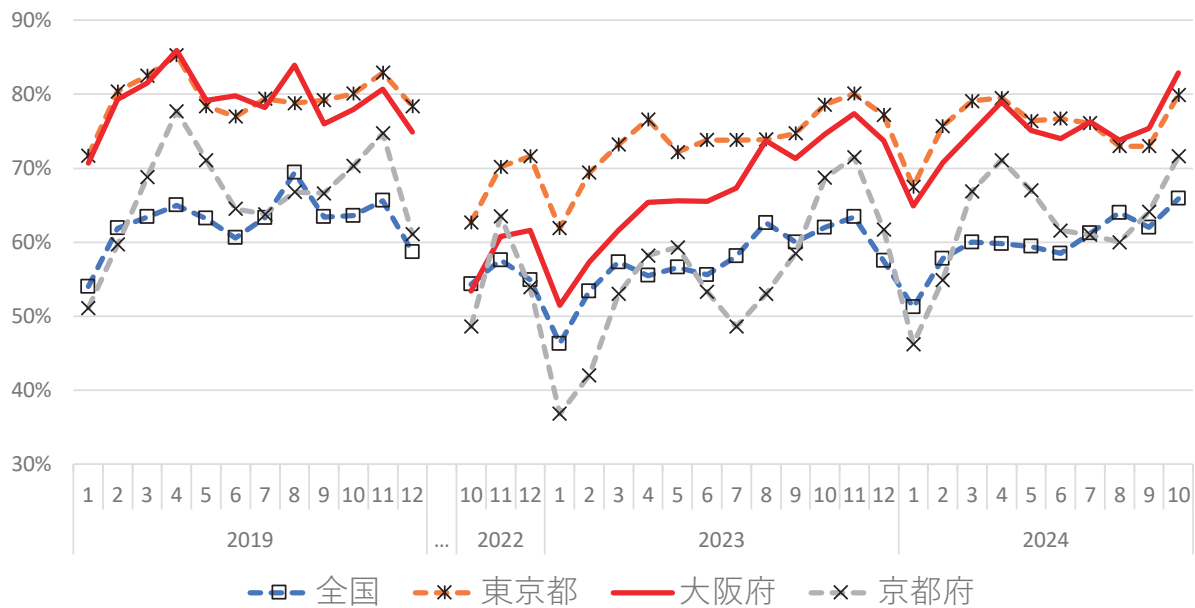
一方、地方の宿泊業界においては、最近のインバウンドの好調による宿泊施設の利用におけるプラスの影響は限られている。地方では、外国人観光客の割合は2割未満であり、コロナ禍前の水準には回復したものの、それを上回る伸びはほぼ見られない。地方観光を活性化する

ために、外国人観光客へのアピールなどの取り組みにさらに力を入れる必要があるだろう。

以上の分析は需要面から行っているため、次は供給面からコロナ禍前後の変化を検討する。図表 10 は都道府県別の客室稼働率の推移を示している。客室稼働率とは宿泊客に利用された



図表 10 客室稼働率の推移



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に筆者作成

客室の割合を指す指標である。客室稼働率が高いほど、空室が少なくなり、旅館やホテルの経営効率が良いことを示している。つまり、この指標は宿泊業界における需要と供給のバランスを示している。

2019年には全国平均の客室稼働率が60%～70%台で推移していたが、受け入れ再開後は2019年の同期を上回ったことがなかった。外国人を含む延べ宿泊者数が2019年より増えていることを考えると、客室稼働率の低下は供給の増加によると考えられる。例えば、インバウンドが好調な大阪府と東京都では、客室稼働率が70%以上の高水準を維持しているが、2019年の同期と比べてもやや低下する傾向が見られる。これは、業者が将来の景気に対して楽観的な態度を持っていることを示している。特に、大阪府では2025年の大阪・関西万博の開催に伴う訪日外国人者数の急増に備え、宿泊施設の供給増加に向けた準備が引き続き進められていると考えられる。

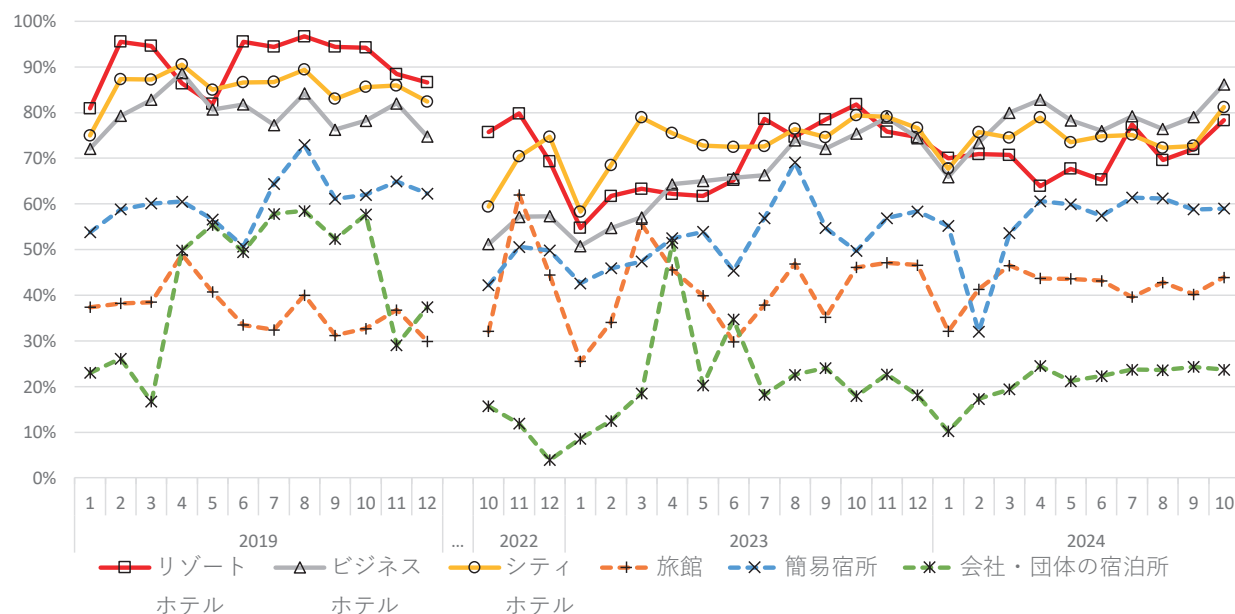
宿泊施設タイプ別の客室稼働率(図表11)を見ると、コロナ禍後には以下のような変化が見られる。まず、リーズナブルなビジネスホテル

の人気の高まる一方で、高級なリゾートやシティホテルでは空室率が増加している。2019年に最も予約が埋まりやすかったリゾートホテルは、コロナ禍後に空室が約20%増加した。同様に、ビジネスホテルよりも料金が安いシティホテルの利用割合も減少している。これは、宿泊者が高価格帯のホテルを敬遠する傾向を示唆している。その代わりに、伝統的な日本の宿泊文化を楽しめる旅館の利用が増加している。また、会社や団体向けの宿泊所は、コロナ禍後も利用率が低迷し続け、最近では、客室稼働率が長期的に20%程度で推移している。

### 3-3 来阪外国人の消費単価と総額が増加

これまで免税品の購入と宿泊の側面から外国人観光客の消費動向について見てきたが、飲食代や娯楽など他の支出については言及していない。その理由は、これらの支出に関してはプライベートデータが多く、正確に把握することが難しいと考えられるからである。そこで、観光庁が四半期ごとに実施する外国人消費動向のアンケート調査に基づいて、コロナ禍前後の各種消費動向を分析してみる。

図表 11 大阪府：各種宿泊施設の客室稼働率



出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」を基に筆者作成

まず、外国人が訪れた都道府県の結果が図表 12 に示されている。前の分析と同様に、訪日外国人が少数の人気観光地に集中しており、東京都、大阪府と京都府を訪れる割合が増加している。特に、再開後に東京を訪れた被調査者が半数以上を占め、人気の高さがうかがえる。一方、近畿地域の他の県では訪問率の減少が見られた。かつて人気のあった奈良県と兵庫県では減少幅が大きくなっている。滋賀県、三重県や和歌山県は 2019 年の訪問率は低かったが、再開後も伸びが見られない。これらの結果は、訪日外国人の増加に伴い、地方は有名な観光地と比べて訪問者が少ないという格差を示唆している。人気観光地はオーバーツーリズムの影響を受け一方、地方の観光地は低人気のままであり、地方観光の誘致や分散化などの取り組みが求められている。

支出別の消費額をみると、図表 13 は大阪府を訪れる外国人消費動向の推移を示している<sup>3</sup>。2023 年 7～9 月期から大阪府を訪れる旅行者の消費総額は 2019 年同期に上回ったと推定され、

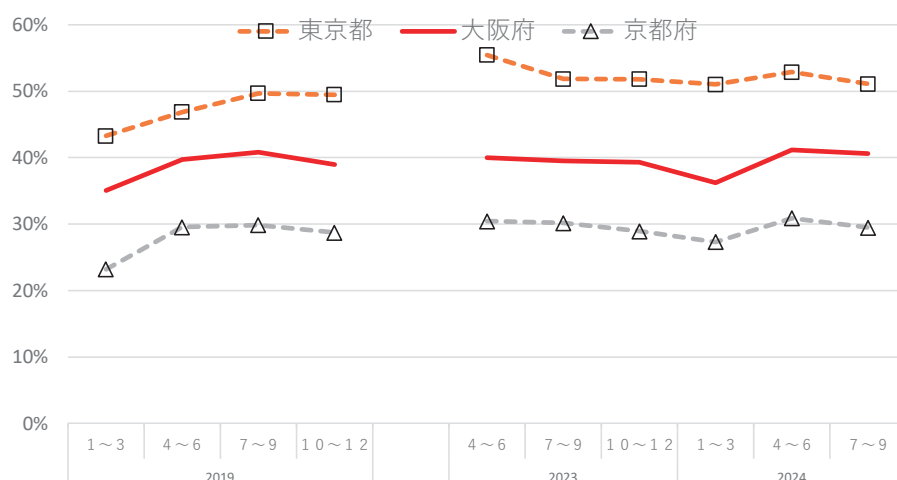
その後、インバウンド需要の好調を受けて、外国人向けの消費市場がさらに拡大している。特に、2024 年 4～6 月期には消費総額が初めて 3,000 億円を超え、2019 年同期や前期と比較して 57%および 43%の急増を見せた。その中で、飲食費、宿泊費と買物代の伸び率が目立っている。7～9 月期には、8 月と 9 月の入国者数減少の影響を受けて、消費総額は前期と比較してやや減少した。

入国者数の影響を除いても、2023 年 4～6 月期以降、大阪府を訪れる観光客の消費単価は平均で約 23%増加している。飲食費と宿泊費はほぼ倍増し、大阪府の宿泊業と飲食業の好調を支えていることが分かる。一方で、買物代は 2019 と比較して若干低い水準にとどまっていたが、2024 年 4～6 月期から急増した。7～9 月期には買物代が再び減少したが、その期間中の一時的な円高が影響していると考えられる。

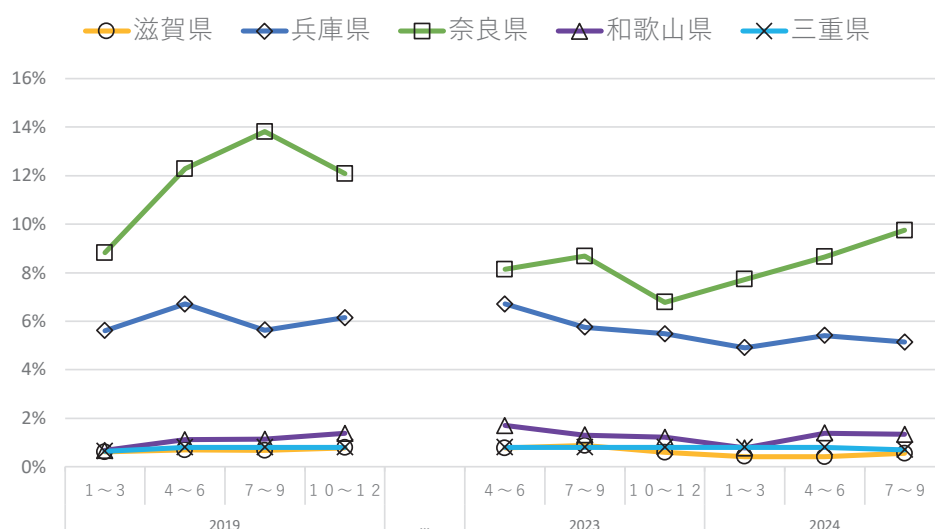
<sup>3</sup> 2022 年と 2023 年の 1-3 月期間に調査が実施されていなかったため、データがない。

図表 12 県別の訪問率の推移

(A) 三大観光地



(B) 近畿地方の他 5 県



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査、全目的」を基に筆者作成

コロナ禍後、大阪府を訪れる旅行者の一人当たり消費支出とその内訳項目の都道府県ランキングの推移は、図表 14 に示されている。大阪府の平均消費支出は、全国でおおよそ 6 位近辺に位置しており、その中の宿泊費、飲食費、娯楽等サービス費が上位にランキングされている。一方、団体・パック参加費の順位は大きく下位に落ちこみ（個人旅行者増）、買物代もわずかながら下位に移動している。

ランクの変化に基づいて、以下の分析が得られた。2019 年、大阪府を訪れる旅行者の多くは、

大阪府を一時的な中継地として利用し、他の都道府県へ移動する傾向が強かった。これによって、大阪府の宿泊費や飲食費のランクは相対的に低かったと言える。その一方で、買物代は 3 位となっており、大阪府での外国人向け商品販売が活発であったことが窺える。

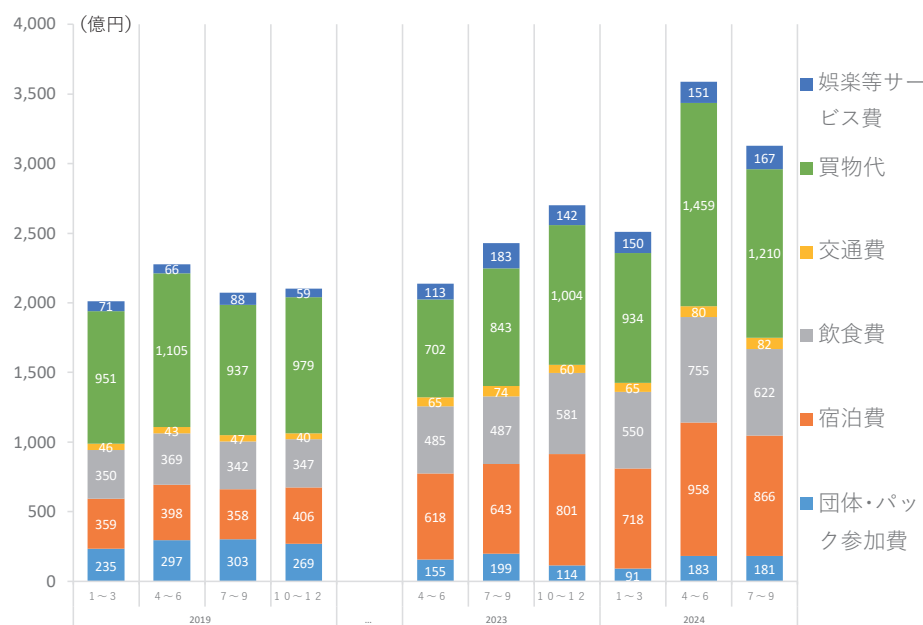
コロナ禍後、大阪府では旅行者の消費行動は、買い物型から体験型の消費へと移行している。この結果、宿泊費、飲食費、そして娯楽等サービス費が上位に位置し、多くの観光客が大阪府内で滞在し、府内の娯楽施設や観光地を利用す

るようになっている。特に 2023 年の 10～12 月期には、大阪府が娯楽等サービス費で全国首位となり、府内の娯楽施設や観光地の利用が増加

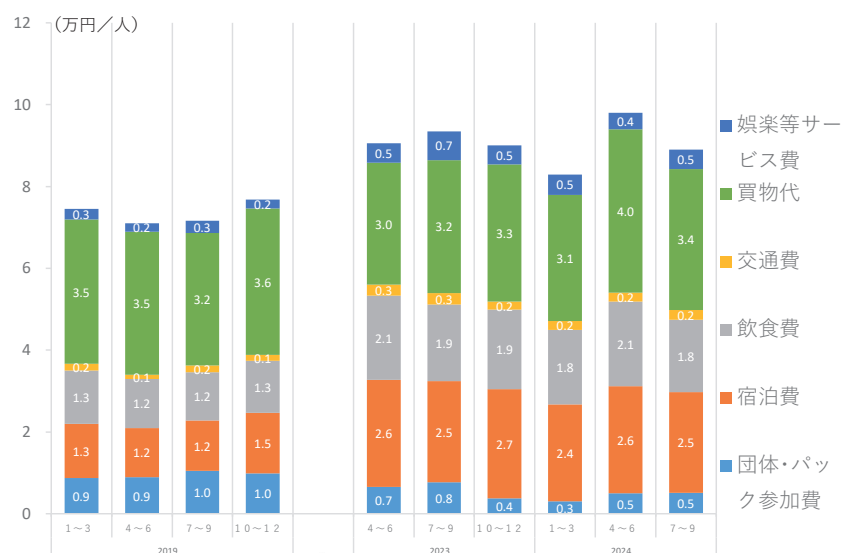
したことが反映されている。しかし、2024 年から、娯楽等サービス費は若干後退している。

図表 13 大阪府：訪日外国人消費動向の推移

(A) 旅行消費総額



(B) 消費単価



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査、全目的」を基に筆者作成

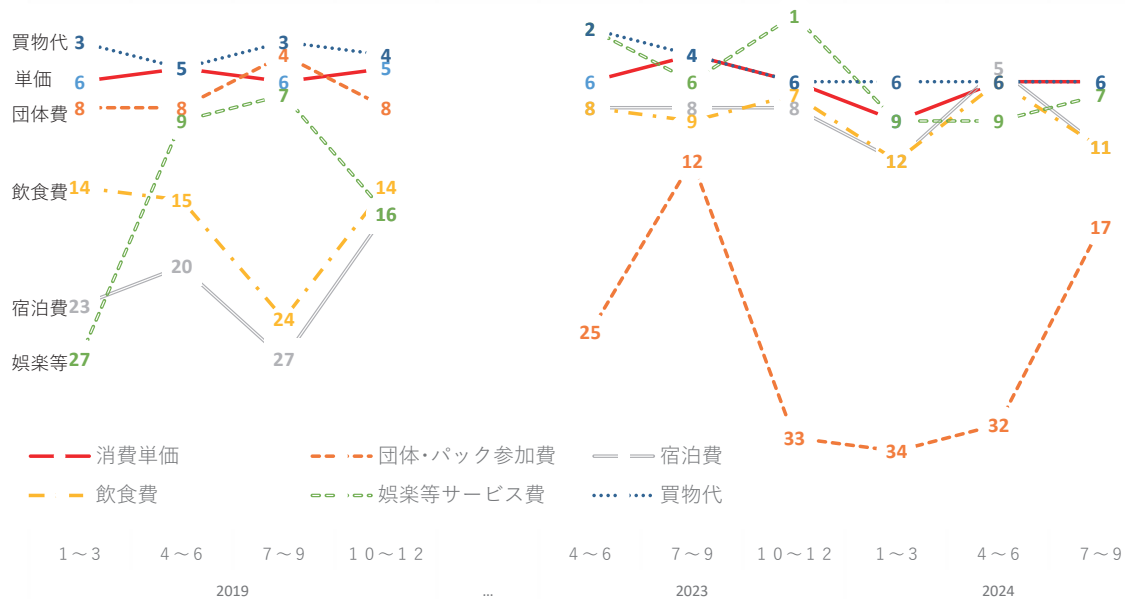
また、顕著に減少している団体・パックス参加費の動きは、コロナ禍後に個人旅行者の割合が増加していることを示唆する。団体旅行に対し

て、個人旅行は日程や旅行ルートを自由に設定できるため、観光ニーズがより多様化するという特徴がある。以前の統計によると、欧米諸国

からの旅行者はアジア諸国より個人旅行を選ぶ割合が高い傾向にあるが、近年ではアジア諸国の若者層においても個人旅行が主流となっている。そのため、個人旅行者がスムーズに観光地を訪れ、消費を促進できるような対応が求

められている。例えば、個人旅行者の多様なニーズを満たすためには、旅行情報やとその発信のデジタル化（DX 化）、支払い手段の多様化、多言語対応など、より旅行しやすい環境を整備することが重要だろう。

図表 14 大阪府：訪日外国人消費ランキングの推移



出所：観光庁「訪日外国人消費動向調査、全目的」を基に筆者作成

#### 4. 見通し

これまでの指標によると、大阪府ではインバウンド需要がすでに回復し、好調に推移していると考えられる。しかし、インバウンド需要が今後も好調を維持できるかについては、先行指標を基に分析を行う必要がある。

##### 4-1 国際線就航が安定的に回復し、中国が著増

空港の国際線就航状況は訪日外国人数と強い正の関係があり、訪日外国人数が把握できれば、インバウンド需要の予測が可能となるので、インバウンド需要の先行指標として位置付けることができる。一般的に、航空会社は自国及び相手国の訪日や帰国の需要に基づいて、ダイナミックに最適な運航計画を調整する。そのため、航空会社が公表した運航計画には、将来の訪日需要に対する期待や予測という情報が反

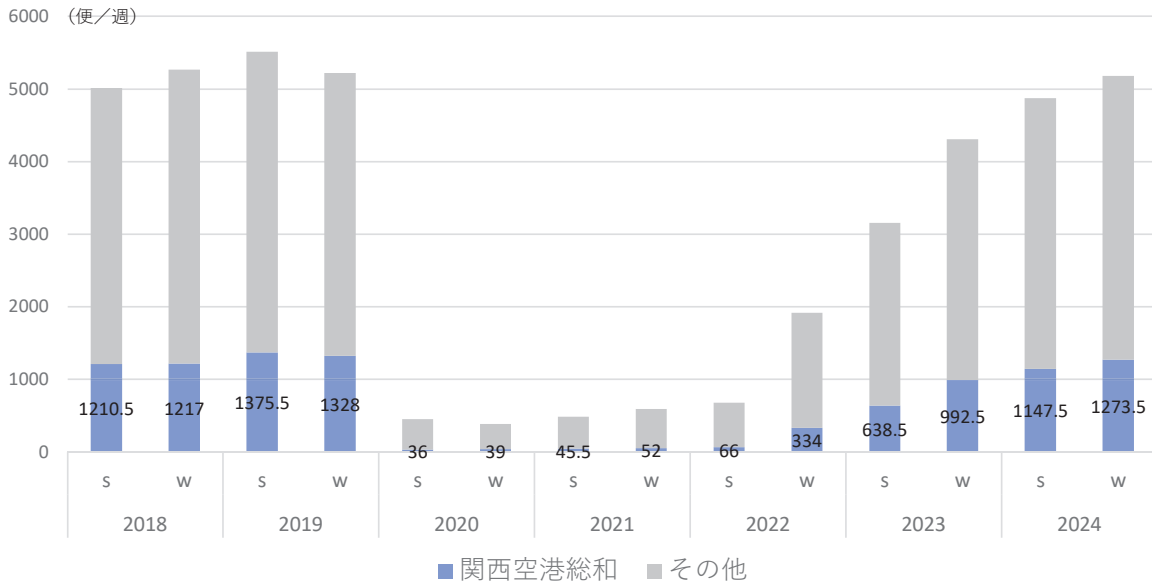
映されていると考えられる。

図表 15 は 2018 年夏季から 2024 年冬期までの関空とその他の国際線定期便（週間）の計画数を示している。最新の 2024 年冬期の国際線定期便の計画数を見ると、コロナ禍前の 2018 年度や 2019 年度を超えていないものの、ほぼ並ぶ形となり、再開後は顕著に増加している。一方、関空では 2024 冬期に週間 1,273.5 便が計画され、2018 年の同期水準を超える見込みである。すなわち、多くの航空会社は冬期に訪日需要が高まると予想し、国際線の増便を決定している。また、2024 年夏季と比べて冬期の便数はさらに 11%増加しており、大阪府で入国する外国人数が増加し続けると期待されている。

増便数の内訳をみると、中国は約 9 割を占めている。図表 16 は大阪府で入国する主要な国との国際線就航状況を示している。中国とアメ



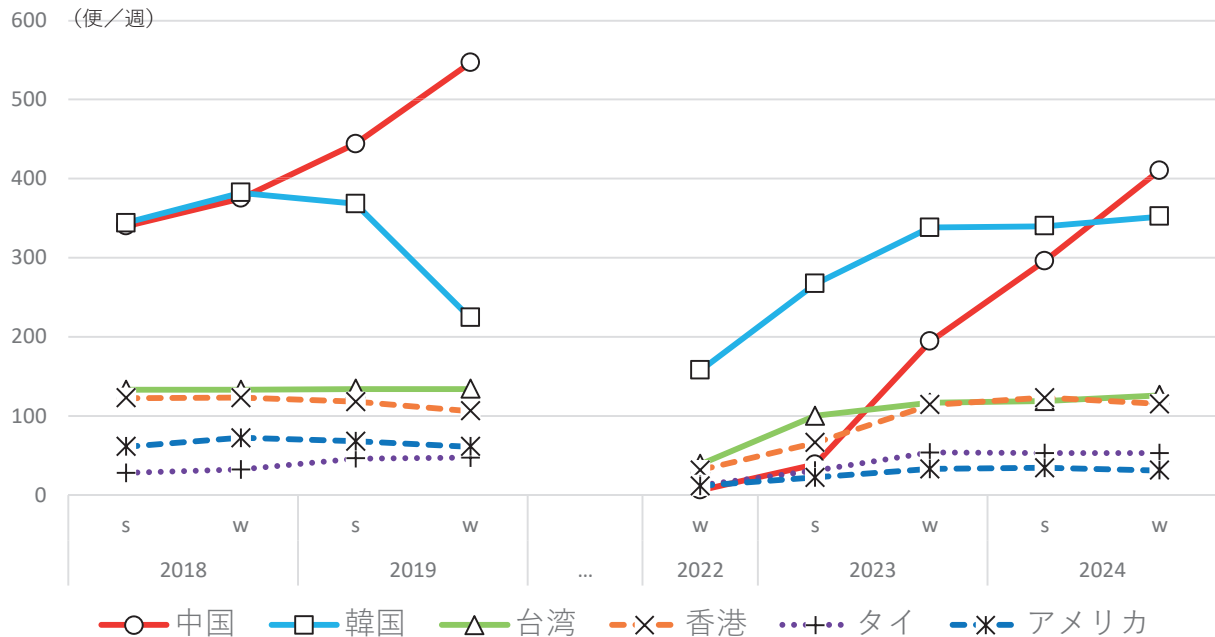
図表 15 国際線就航状況（定期便）の推移



出所：国土交通省の「国際線就航状況」を基に筆者作成

注：s：夏季（4月—10月）、w：冬季（11月—来年3月）

図表 16 大阪府：主要国との国際線就航状況の推移



出所：国土交通省の「国際線就航状況」を基に筆者作成

注：s：夏季（4月—10月）、w：冬季（11月—来年3月）

リカを除く他の国々は、コロナ禍前と同程度の状況に回復している。中国は 2024 年冬期に大幅に増便し、2018 年同期を超えたが、2019 年の最盛期の 75%程度に回復している。再開後初

めて韓国を超えた中国は、日本との便数をさらに増加させる余地がある。また、中国人に対するビザ発給要件緩和が明らかになり、中国からの観光客の増加傾向が続くと予測されている。

一方、アメリカとの国際線がコロナ禍後に半減し、過去一年間で定期便数が横ばいに推移している。実際には、減便の状況を見ると、グアムやハワイとの往来便が大幅に減少しており、アメリカ本土との定期便はすでに回復している。したがって、大阪府に入国するアメリカ旅行者数は夏季と同程度になると予想される。まとめると、2024年冬期に大阪府を訪れる外国人はさらに増加し、その中で中国からの観光客が最も多くなると考えられる。

#### 4-2 円安が再び進み、インバウンドの好調を後押し

円安は2024年のインバウンド好調につながる重要な要因の一つと考えられる。コロナ禍後、ドルやユーロだけでなく、中国、韓国やタイなどのアジア諸国の通貨に対しても円は安くなっている。円安が進むことで、外国旅行者は訪日コストを抑えられ、結果的に訪日意欲や消費額を高める効果が生まれている。

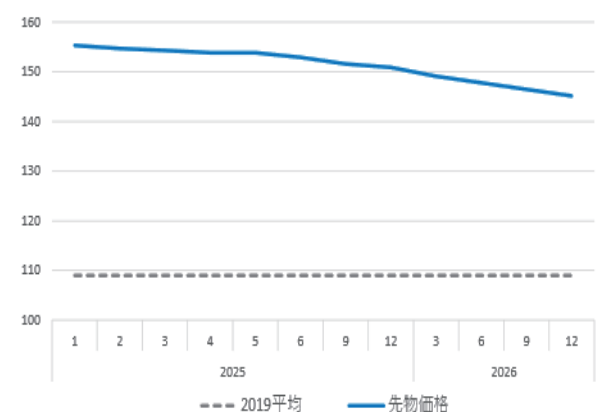
さて、「円安が今後も進行するのか」を判断するために、いくつかの要因を考慮する必要がある。まず、日米間の金利差が円安の主な要因と考えられる。ロシア・ウクライナ戦争やコロナ禍に対応するため、欧米諸国は金融緩和や財政刺激策を採り、インフレが進行した。そのため、欧米の中央銀行はインフレを抑制するために、利上げを実施した。一方、日本が長年続いたデフレから脱却するため、日銀は利上げに対して消極的な姿勢を取っている。日米金利差の拡大に加え、日銀の曖昧な金融政策が影響し、円キャリー取引（低金利の日本円を借りて、高金利の通貨に投資する取引）がさらに広がった。これによって、短期的には国際為替市場で円が大量に売られ、円安が進んできた。

簡単に言うと、短期的には欧米の金利水準と日銀の金融政策が円の価格に大きな影響を与えてきた。2024年中期以降、欧米諸国でインフレが収束に向かう傾向が強まり、各中央銀行は利下げを実施し始めた。これにより、7月と8月に一時的に約10%の円高が見られた。しかし、

11月にトランプ氏が政権に返り咲くことが決まり、アメリカでインフレが再燃する懸念が出てきた。もしアメリカ経済が引き続き好調で、予想通りのインフレが続けば、米中央銀行(Fed)は利下げを長期間にわたって控える可能性が高い。一方、2025年1月24日に日銀は0.5%に追加利上げを決定し、政策金利は2008年のリーマンショック以来約17年ぶりの高水準となる。その影響で、金融市場では一時的円高に転じるが、実質金利は依然としてマイナスであり、緩和的な金融環境は変わっていない。以上の状況を考慮すると、短期的には円は相対的に安い水準で推移していくと考えられる。

図表17で示されたドル円の先物価格は、現物為替レートや金利差と市場の期待などを反映している。一般的に、先物価格は満期が近づくにつれて、現物の価格に収束する。短期的には、金融市場はドル円が「1ドル=156円」の近辺で推移すると予測しているが、長期的には円が高くなる可能性が高い。しかし、現在の日本円は、2019年の平均為替レートと比べて約4割安く、仮に短期的にアメリカで利下げがあったとしても、2019年の水準に回復するには時間がかかる。そのため、2025年に円安が続き、インバウンド需要の好調は続く可能性がある。

図表17 ドル円の先物価格の推移



出所：investing.com で公表する USD/JPY Future (2025年1月24日) を基に筆者作成

## 5. まとめ

本稿では、大阪府のインバウンド需要の回復過程、現状、および見通しについて異なる側面から検討した。コロナ禍後、国際間の大規模な人の移動が再開し、訪日外国人数が歴史的な水準を更新している。その中で、関西国際空港を利用する外国人数も大幅に増加し、大阪府のインバウンド需要の回復を支えている。かつて訪日外国人数の首位を占めていた中国からの旅行者数は回復していないが、他のアジア諸国や欧米の先進国からの旅行者数は早期に回復し、増加し続けている。特に、米国とカナダを除き、多くの国からの旅行者が大阪府の入国を選択する割合が増加している。来阪人数の増加や円安などの要因で、関西地域のインバウンド市場は活況を呈している。京阪神地区の百貨店での免税購入総額や単価は、コロナ禍前の2019年と比較して顕著な増加が見られる。宿泊業界では、外国人延べ宿泊者数とその割合が増加していると同時に、宿泊施設の供給の増加も進んでいる。支出項目別に見ると、大阪府では宿泊費、

飲食費、買物費、娯楽費が大幅に増加しており、全国における相対的なランクが上昇している。

コロナ禍後に変化した動向としては、円安の持続と人気観光地への集中が挙げられる。2019年と比べ、日本円は主要な通貨に対して10%から40%程度安くなっている。2024年には30年以来最も安い円が記録され、インバウンド需要を後押ししている。ただし、訪日外国人旅行者は東京都、京都府、大阪府といった人気観光地に集中しており、近畿地方の他の県への訪問率は減少している。

中国との往来便の回復、円安の持続を考慮すると、大阪府のインバウンド需要は今後も好調を維持することが期待される。

### 【謝辞】

本研究の執筆にあたり、大阪府商工労働部総括研究員・町田光弘および同センターの研究員の皆様から貴重な助言を賜りました。ここに深く感謝申し上げます。